

監 查 委 員 事 務 局

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				監査委員事務局		監査委員事務局		
事業名	2 監査事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、石岡市監査委員条例				項	06 監査委員費		
					目	01 監査委員費		
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	各課及び財政援助団体等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政運営を公正で合理的かつ効率的なものとする。			
事業の概要				市の財務に関する事務及び経営にかかる事業の管理並びに一般事務について適正かつ効率的に行われているか監査を実施する。				
事業全体としての課題				地方公共団体の財政の健全化に関する法律の公布等により、監査制度の拡充強化が図られ監査委員の権限が拡大したことに伴い、事務局の役割・業務範囲も拡大している。また、市民自らが市の財務に関する行為について監査を求める住民監査請求制度についての関心も高まっており、監査に対する期待が大きくなっている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	監査実施回数		監査実施計画数 ÷ 監査実施数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,401	2,615	2,515	2,558	2,459	2,554	2,726
	実績額計	2,401	2,615	2,515	2,558	2,459	2,554	2,726
	予算額計	2,800	2,787	2,741	2,927	2,828	2,916	2,726
執行率		85.75 %	93.83 %	91.75 %	87.39 %	86.95 %	87.59 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	監査実施回数		例月出納検査 水道事業検査 1回/月				回	12
	監査実施回数		決算審査 10会計				件	10
	監査実施回数		健全化判断比率等審査				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
次年度の事務事業の参考として、各課において監査及び審査等の結果報告が活用されている。引き続き、効率的な監査事務の執行に努めるとともに、監査事務の充実を図るため、予備監査の実施や監査業務の専門性を高めていく必要がある。								

平成30年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				監査委員事務局		監査委員事務局		
事業名	523 公平委員経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方公務員法, 石岡市及び事務組合公平委員会規約				項	01 総務管理費		
					目	08 公平委員会費		
				主な内訳	報酬, 旅費, 需用費, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市職員及び一部事務組合職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し, 必要な措置を執る。			
事業の概要				地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で, 次の事務を行う。 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し, 必要な措置を執る。(2) 職員に対しての不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする。(3) 職員の苦情を処理する。				
事業全体としての課題				国の公務員制度改革に伴う人事評価制度の導入や職員の定員管理の適正化等に伴い, 措置要求や苦情の申立ての発生(増加)が予想されるが, 案件が少ないため実際に措置要求, 不服申立ての請求が提出された場合の対応が難しい。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事案等の審査及び必要な措置の執行率		事案数(措置要求, 不服申立て, 人事規則の改正, 職員団体の登録事項変更等含む) ÷ 事案の処理数(審査・採決・措置等執行数等)			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	538	603	706	748	674	692	678
	実績額計	538	603	706	748	674	692	678
	予算額計	941	954	938	998	1,010	986	678
執行率		57.17%	63.21%	75.27%	74.95%	66.73%	70.18%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公平委員会の開催回数		公平委員会の開催回数				回	2
	上部団体総会参加回数		上部団体が開催する公平委員会総会への参加回数(3団体)				回	3
	研究会等参加回数		事例研究会・研修会等への参加回数				回	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公平委員会が円滑に運営できるよう, 引き続き勤務条件等について情報収集や知識を高めていく必要がある。								